

SEKISUI JUSHI GROUP | 2023 SUSTAINABILITY REPORT

積水樹脂グループ サステナビリティ レポート2023



目次

目次・編集方針	1
積水樹脂グループの概要	3

トップメッセージ	5
----------	---

積水樹脂グループのサステナビリティ	
積水樹脂グループの理念・企業行動指針	11
サステナビリティ方針・推進体制	12
マテリアリティ(重要課題)と戦略	13
推進目標(KPI)と取り組み	14
中期経営計画	15
ステークホルダーとのコミュニケーション	16

特集	
特集1:事業を通じた社会課題の解決	19
特集2:多様な人財の活躍	24
特集3:気候変動問題への対応(TCFD)	27

サステナビリティ活動報告

環境	
環境経営方針、マネジメント	32
環境負荷の全体像	33
環境活動の計画と実績	34
温室効果ガス排出量の削減	35
資源の有効活用	38
生物多様性の保全	42

社会	
人権の尊重	46
働き方改革、働きがいの向上	47
労働安全衛生の確保	48
品質管理活動	49
サステナブルな調達	50
知的財産管理	51
社会貢献活動	52

ガバナンス	
コーポレートガバナンス	54
リスクマネジメント	60

データ編	
積水樹脂グループの概要	64
環境	65
人財	70
株式	70

編集方針

本レポートは、積水樹脂グループのサステナビリティに関する事項についてご報告するとともに、取り組みのさらなる向上を目指し、ステークホルダーのみなさんとコミュニケーションを図ることを目的として発行しています。また、本レポートは会社案内も兼ねて作成し、当社グループの理念、事業活動、製品等についてご報告しています。

参考ガイドライン

サステナビリティに関する情報開示においては、下記の報告ガイドラインおよび枠組みを参考にしています。

- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年度版)」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年度版)」
- ・SDGsコンパス
- ・TCFD(気候関連財務情報開示 タスクフォース)

発行年月

2023年10月

発行責任部署

総務広報部

対象範囲

積水樹脂株式会社および
連結対象の国内・海外グループ会社
※重要事項については、上記以外のグループ会社についても対象としています。

対象期間

- 2022年度
- ・国内グループ会社は2022年4月1日から2023年3月31日まで
 - ・海外グループ会社は2022年1月1日から2022年12月31日まで
- ※重要事項については、2022年度以前・以降のものも報告しています。

将来見通しに対する注意事項

本報告書に記載されている将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づくものであり、その情報の正確性、完全性を保証または約束するものではなく、今後の事業環境の変化等により、異なる可能性があります。

事業領域

複合技術を活かし安全・安心・環境保全に貢献するモノづくりによって、公共・民間の幅広い分野で事業を展開しています。

公共分野

318億91百万円

安全・安心で美しい道づくり、まちづくりに貢献

都市環境関連事業



吸音板、透明板、先端改良型吸音板、トンネル吸音内装板、新幹線用防音壁(透明板、吸音板、吸遮音板)等

交通・標識関連事業



路面標示材、道路標識、サイン、交通安全資材、電子システム関連製品等

景観関連事業



歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、人工木材等

スポーツ施設関連事業



ノンフィル人工芝、人工芝フィールド散水システム、人工芝フィールド、高速排水システム、天然素材充填材等

関連グループ会社事業



遮熱性舗装、コンクリート片剥落防止システム、道路標識、サイン、看板、路面標示材、道路標識、サイン、看板等

連結売上高

658億97百万円
(2022年度)

民間分野

340億6百万円

騒音、プライバシーなどの住環境の課題や環境、人手不足など物流・アグリ分野の課題解決に貢献

住建関連事業



メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、縦格子フェンス、自転車置場、手すり製品等

総物関連事業



梱包結束用バンド・フィルム、梱包資材、梱包機械、安全柵等

アグリ関連事業



農業資材、施設園芸資材、獣害対策製品等

関連グループ会社事業

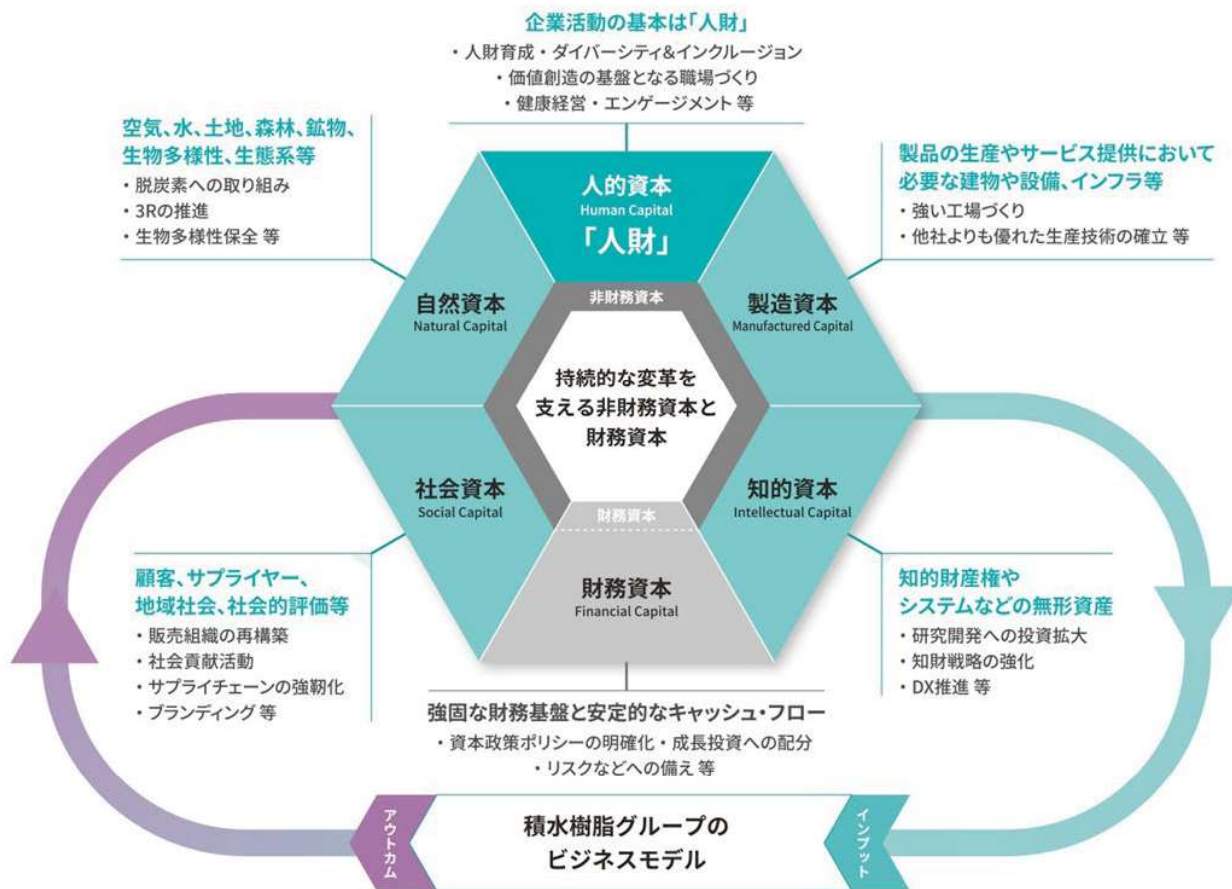


アルミ樹脂積層複合板、装飾建材、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等



持続的な変革を支える財務資本と非財務資本

積水樹脂グループの価値創造・サステナビリティ実現の基盤となる経営資本



人的資本

連結従業員数(2023.3月末)

1,282名

知的資本

研究開発費 (2022年度)

9億85百万円

保有知的財産権件数 (※1) (2023.3月末)

1,657件

製造資本

製造拠点

滋賀工場
(滋賀製造所、竜王製造所、鏡製造所)
土浦つくば工場
(土浦製造所、つくば製造所、広島東城製造所)
石川工場
他、国内外関係会社の製造拠点

財務資本

自己資本 (2023.3月末)

1,100億9百万円

自己資本比率 (2023.3月末)

78.9%

社会資本

日本国内およびヨーロッパ、東南アジアにおけるグループ会社、サプライチェーン

ステークホルダーとのコミュニケーション

自然資本

エネルギー使用量 (2022年度)

492GJ (※2)

(※1) 保有する特許権、実用新案権、意匠権の合計件数
(※2) GJ(ギガジュール)=エネルギーの単位J(ジュール)の10億倍